

今日の日本 明日の世界



Vol.34
米中貿易戦争で
笑うのは…?

1. GDP 4%の影響は大きい

今回は、米中の貿易戦争の影響について、広い角度から考えてみることにします。新聞報道では、スイス最大の銀行UBSは米国がすべての中国製品に25%の追加関税率を課すと中国の成長率は1.6(2.0ポイント)下がるとみています。2018年中国のGDPは13兆4573億ドル、対米輸出額は5395億ドルであり、対米輸出額が10%減少すればGDPの伸びは0.4%減少します。対米輸出が中国のGDPの4%

内需は今好調を継続していることで、となれば、冒頭でも述べたように、中国からの輸入分に対応する米国の内需は引き続き存在するので、米国はそれをどこから調達することになります。となると、急速な工業化を進めている、東南アジアを中心とした新興国がその供給者になる可能性が高いとみています。事実報道によれば、一部の産業では中国から生産拠点をベトナム等へ移す動きも出ているようです。

こうした米国への商品供給先の変化は、その地域に大きな景気浮揚効果を与えることになり得ます。中国・朝鮮半島と日本とを除いた東アジアの人口は約16億人です。14億人の中国の内需が減速してもこの人口が産み出す内需を取り込めば、中国の成長減速は補っていきけるでしょう。そしてこれらの国々の所得が上がれば、幾つかの国では日本や中国が経験した、二桁成長にブレイクスルーする可能性を秘めています。

但し、東南アジア諸国が中国の工業生産技術の総てを有しているわけではなく、電気・道路・港湾などのインフラ施設の整備も不十分な国が多いので、中国で減少する対米輸出需要がそのまま東南アジアに移ることは、直ぐには難しいでしょう。そうなるに、先端産業技術とインフラを持った、日本・台湾・韓国に予期せぬ需要が転がり込んでくる可能

を占めている事は無視できない規模と言えます。

大切なのは、この中国の対米輸出額の減少分は、中国経済にはマイナスイタインとして相当部分が効いてきて、アメリカの輸入減少に繋がるとは考えにくいことです。中国から輸入できないければ、勿論アメリカ国内の産品で代替される物もあるでしょうが、輸入先を他の国に振り替えることは普通に行われることです。

トランプ政権の国内保護政策の動きは、第二次大戦前の世界貿易収縮の再来を心配する向きがあります。しかし、第二次大戦のきっかけとなった、ブロック経済の動きは主要国全部で行ったためにマーケットが収縮しましたが、現在は米中間の貿易のみが収縮しており、その他の市場はTPPに代表されるように、結果としてお互いの交易障壁を外す方向に動いている傾向にあります。よって、米中貿易の縮小は、米国と他の国との交易額増加の方向に向かうでしょう。となれば、中国から米国への輸出額の減少に拍車がかかり、中国のGDPへの影響は、冒頭試算値よりも大きくなる可能性があり、日本にもそのマイナス効果がどの企業にどれだけ及ぶか心配されるどころです。

2. 労働生産性の高い方が有利

今の米中貿易戦争で使われている高関税政策の導く結論を一般論で考えてみます。このように見ると、米中貿易戦争は東南アジアの成長加速をもたらす意図せざる経済対策と、日本等への特需策を講じているのではないかとも見られるのです。一方で、自ら血を流す形でライバルである周辺諸国を育成することになる中国が被るダメージは、将来に亘って大きなものになる恐れが大了。

4. 戦争は阻止しなければならぬ

もう一つ大切な事は、米中貿易戦争は貿易の不均衡だけでなく、第一次大戦後長らく米国が維持してきた世界の経済覇権を、中国に奪われるかも知れないとする米国の危機感からも発生していることです。一時的な景気の落ち込みすらも覚悟の強硬な姿勢を米国側から感じます。このような状況と過去の歴史を照らし合わせ、戦争勃発の恐れを指摘する向きが増えています。

戦争は、その遂行過程での軍需需要に加え、戦争が終結した後も復興に向かう過程で多くの建設投資需要に加え、耐久財を始めとした消費需要も産み出します。第二次大戦後の我が国経済を完全なる復興に導いてくれたのは朝鮮戦争特需です。一説には、アメリカのニューディール政策の効果は、世界恐慌からアメリカ経済を立ち直らせるためには十分な効果を発揮できず、結局アメリカ経

みましよう。高関税の掛け合いを2国間でしていると、両国のうち労働生産性が高く、代替不可能な製品をより多く作っている国の方が貿易戦争に勝ち残れるようになります。労働生産性が高ければ、当該商品を売ったときの儲けは大きいので、それだけ値下げ圧力に応じることが可能です。また、代替不可能な製品は値段が高くなっても売れ行きに大きな変化が起きないのが普通です。

一方コストを抑えることで価格競争力を維持しているより労働生産性が低い国は、高関税への対応能力が強いとは言えません、今回の場合は中国がこちらに該当します。となると、中国としては、別の手段で価格競争力を回復させようとする動きに出ることが予想されます。具体的には通貨元の切り下げ策が指摘されています。以前であれば、中国のように国家の意思決定が一堂に集中しているような場合、故意に為替を操作して商品の価格競争力を維持することも可能でした。しかし、今は国際的な監視構造が築かれているので、露骨な事はできません。となれば、米中貿易戦争で中国の方がより景気減速する可能性が高いとみた方がよいのではないのでしょうか。

3. どこが中国の代替になるかがポイント

今回注目すべきは、トランプ大統領の政策が効果を発揮して、米国の経済を立ち直らせた需要は、第二次大戦によるものだったとの分析があります。このため、戦争を起せば結果として起こってくる経済効果が高いことに着目して、戦争への道に誘導するような動きが世界中どこからも出ないよう国際的な注視も必要だと私は考えています。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を務めに退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

